

本県の状況

支給労働者1人平均支給額	47万4599円	4.6%増加
支給事業所数割合	83.2%	0.4ポイント減少
平均支給率(支給月数)	1.29か月	0.03か月増加

1 支給労働者1人平均支給額

調査産業計における支給労働者1人平均支給額は47万4599円で、前年比4.6%増加した。産業別に支給額をみると、学術研究、専門・技術サービス業100万5552円(同4.4%増加)が最も高く、以下、建設業82万9116円、製造業69万4482円、情報通信業67万6220円、電気・ガス・熱供給・水道業64万4908円だった。

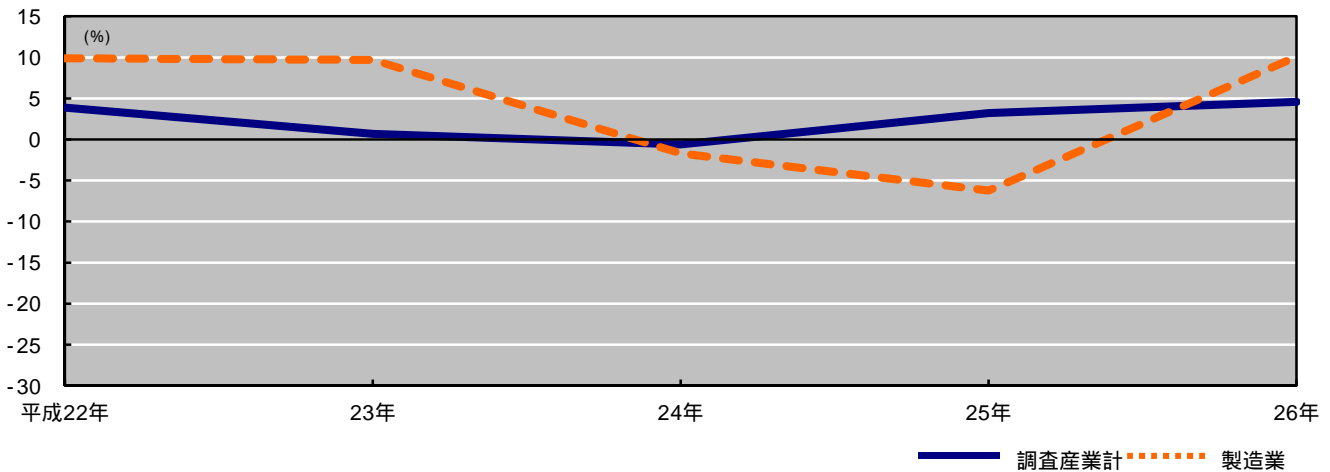
2 支給事業所数割合

調査産業計における支給事業所の割合は83.2%で、前年の83.6%を0.4ポイント下回った。産業別にみると、全事業所に賞与が支給されたのは建設業、情報通信業、金融業、保険業、教育、学習支援業、複合サービス事業の5業種だった。

3 平均支給率(支給月数)

調査産業計における平均支給率(所定内給与に対する支給割合)は1.29か月で、前年(1.26か月)を0.03か月上回った。産業別にみると、2.33か月と最も高いのが、建設業(前年差0.04か月増加)と学術研究、専門・技術サービス業(同0.06か月増加)であり、以下、不動産業、物品賃貸業1.93か月(同0.14か月増加)、教育、学習支援業1.79か月(同0.02か月増加)、電気・ガス・熱供給・水道業1.78か月(同同水準)、情報通信業1.75か月(同0.07か月増加)、だった。

夏季賞与の前年比の推移



夏季賞与集計の説明

この結果は、毎月勤労統計調査地方調査の平成26年6月分～平成26年8月分における「特別に支払われた給与」のうち、一般的に賞与、ボーナスなどと呼ばれている給与(以下「賞与」という。)を抜き出して特別に集計したものです。この利用についての留意点は、次のとおりです。

- 1 この集計は、事業所規模30人以上の事業所につき、平成19年11月改定の日本標準産業分類に基づいて行っています。
- 2 「支給労働者1人平均支給額」とは、賞与を支給した事業所の1人平均賞与支給額です。
- 3 「支給事業所数割合」とは、賞与を支給した事業所の全事業所に占める割合です。
- 4 「支給労働者数割合」とは、常用労働者総数に対する賞与を支給した事業所の全常用労働者数(当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む)の割合です。
- 5 「賞与支給月数」とは、賞与を支給した事業所における賞与の所定内給与に対する割合(支給月数)の平均です。